

平成24年行政事業レビューシート (復興庁・経済産業省)

事業名	東日本大震災復興ソーシャルビジネス創出促進事業(復興関連事業)		担当部局	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 経済産業省地域経済産業G 立地環境整備課		作成責任者	参事官 尾関 良夫 課長 中村 吉明	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室					
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	1. 経済成長				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	○東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日決定) 5. (2)②雇用対策 5. (4)④社会的包摂の実現と「新しい公共」の推進				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災者の生活支援や被災地における社会的課題の解決と新規事業の創出の手段として期待されるソーシャルビジネス(SB)について、被災地におけるSBの担い手に対し、先進的なSB事業者のノウハウ移転、事業基盤の強化により、被災地の早期の復興及び地域経済の活性化を図る。 (「ソーシャルビジネス」とは、さまざまな社会的課題(高齢化、環境、子育て等)をビジネスの手法を活用して解決していく事業)							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①先進的に活動するSB事業者が、被災地においてSBに取り組む事業者に対して行う事業ノウハウの提供や人材育成等に対する取組及びその内容の事例発表・評価・報告会等を行う取組に対して、定額補助(10/10)を行う。 ②SBの事業活動をコーディネートするノウハウやネットワークを有する中間支援組織(民間団体)等が、自らのノウハウを被災地支援に取り組む中間支援組織に提供する取組に対して、定額補助(10/10)を行う。 ③被災地において新たなSBを創出し、被災地の社会的課題の解決と雇用確保に資する事業者に対して、補助(2/3)を行う。 ※復興庁で一括計上し、経済産業省で実施する事業。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	200(復興庁計上)	300(復興庁計上)	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	200	300	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(28年度)
	SB事業創出数	成果実績	事業	-	-	-	1000	
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	補助対象件数	活動実績(当初見込み)	件	-	-	-	-	
					-	( )	( )	(15)
単位当たりコスト	約1,000,000(円/事業)		算出根拠	24年度における予算額200,000,000円/創出事業数約200件				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	人件費	76	108	東日本大震災からの復興に向けて、採択件数の増加させより多くの新事業創出を目的として、平成25年度要求額を増額。				
	事業費	124	192					
計	200百万円	300百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
		被災地の復興に資する新事業の創出が行われるよう、しっかりとした審査・執行体制を構築すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	